

第2次つくばみらい市 集中改革プラン（案）

－ 行財政改革大綱実施計画 －

〈平成22年度～平成26年度〉



平成22年3月

茨城県つくばみらい市

## 目 次

1. 集中改革プランの見直しに当たって .....	1
2. つくばみらい市集中改革プランの考え方 .....	2
3. 行財政改革の改革項目 .....	3
4. 取り組むべき具体的な内容 .....	4
(1) 健全な財政基盤の確立 .....	4
(2) 公営企業等・特別会計の経営の健全性の確保 .....	
(3) 市政情報の共有化の推進 .....	
(4) 市民活動への支援 .....	
(5) 行政体制の整備 .....	
(6) 行政組織の改革 .....	
(7) 新行政運営手法の導入 .....	
(8) 人管理制度の充実 .....	
(9) 指定管理者制度の活用 .....	
(10) 民間委託・民営化の推進 .....	
5. 参考資料 .....	28

## 1. 集中改革プランの見直しに当たって

集中改革プラン（※1）は、行財政改革大綱（※2）に基づき、行財政改革の具体的な取組を集中的に実施するための計画です。

現在、地方自治体を取り巻く環境は、世界同時不況の影響、地方分権の進展、少子・高齢化、高度情報化、環境重視型社会への転換など大きな変革を迎えている中、今後更に財政状況が厳しくなることが見込まれており、従来の行財政改革の手法を超えた新たな改革への取組が必要となっています。

そのため本市においては、平成17年3月に国から示された「地方における行政改革推進のための新たな指針」に基づき、平成18年度から平成21年度までの数値目標等を示した「つくばみらい市集中改革プラン」を策定し、行財政改革大綱の改革項目に基づき行政組織の整備、新行政運営手法の導入、財政の健全化、事務事業の見直し、人材育成などの行財政改革を進めて参りました。

しかしながら、行財政改革の本質は不断の推進にあり、今回平成22年度から平成26年度を実施期間とする「第2次つくばみらい市行財政改革大綱」の策定に併せて、行財政改革の具体的な取り組みを示した「第2次つくばみらい市集中改革プラン」を策定し、毎年度の進捗状況や社会経済情勢の変化等、必要に応じて見直しを行いながら行財政改革を推進していくものです。

## 2. つくばみらい市集中改革プランの考え方

本市の集中改革プランの基本的な考え方については、「第2次つくばみらい市行財政改革大綱」に基づき、その具体的な実施計画として、この「第2次つくばみらい市集中改革プラン」を位置付けます。

集中改革プランの内容については、本市が将来にわたって健全な財政運営を維持していくための改善・改革項目について、可能な限り目標を数値化することにより、市民に分かりやすくするとともに、必要に応じ目標の見直しを行うことで、事務事業の改善・改革を行い、より効果的・効率的な行財政運営を実現します。また、策定した集中改革プランを公表することにより、透明性の高い行財政運営を目指します。

### （1）取組期間

「第2次つくばみらい市集中改革プラン」の取組期間については、平成22年度から平成26年度までの5カ年とします。

### （2）基本的な考え方

「第2次つくばみらい市集中改革プラン」に取り組むにあたっては、効率化のための具体的な取り組み目標等を設定し、積極的に推進します。

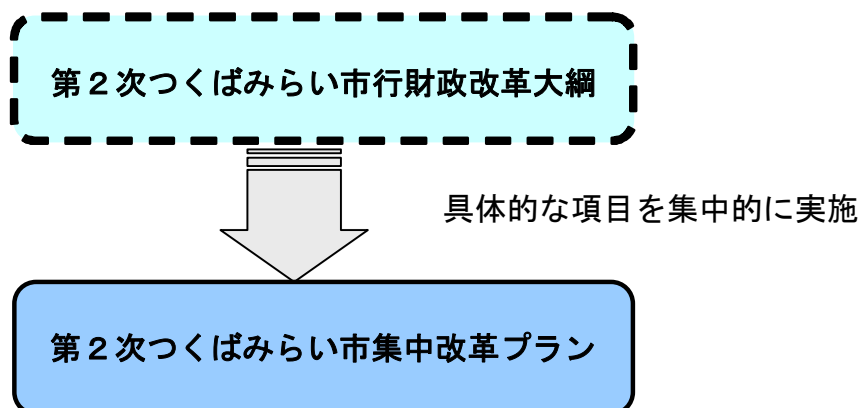
したがって、財政効果については、目標額を設定するものとしますが、現時点で効果額が算定できないもの、効果が金額で表せないものについては目標額を設定していません。また、年度別実施目標についても、可能な限り前倒しで実施するものとします。

なお、本プランに掲載がない項目であっても、大綱に沿って随時施策を進めることとします。

### (3) 推進体制

「第2次つくばみらい市集中改革プラン」の積極的な推進を図るため、庁内で組織する「行政改革推進本部」において進行管理を行うとともに、市民の中から選出された委員で組織する「行政改革懇談会」に適宜報告し、必要に応じて助言、提言を受けます。

また、改革実施項目の進捗状況についても、広報、ホームページ等を通して公表するとともに、市民から幅広く意見を聞くものとします。



## 3. 行財政改革の改革項目

行財政改革大綱の基本方針に基づき、行財政のあらゆる分野において総点検を行い、コスト・パフォーマンスを念頭において、将来に耐えうる行財政構造への変換を目指すために改革項目を以下のとおり設定し、行財政改革を推進します。

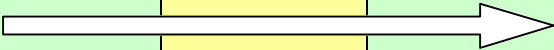
- (1) 健全な財政基盤の確立
  - 1) 自主財源の確保
  - 2) 歳出の効率化
  
- (2) 公営企業等・特別会計の経営の健全性の確保
  - 1) 上下水道事業・特別会計等の経営の健全化
  - 2) 外郭団体の事業経営の見直し
  
- (3) 市政情報の共有化の推進
  - 1) 広報・広聴の充実
  - 2) 市政の透明性の確保
  
- (4) 市民活動への支援
  - 1) 市民活動・地域活動の支援


- (5) 行政体制の整備
  - 1) 施策目的に応じた組織づくり
  - 2) 定員管理の適正化
  
- (6) 行政組織の改革
  - 1) 組織のスリム化・効率化の推進
  - 2) 広域行政の充実
  
- (7) 新行政運営手法の導入
  - 1) 行政評価システムの確立
  - 2) 事務の効率化と高度化の推進
  
- (8) 人事管理制度の充実
  - 1) 人事評価・処遇制度の構築
  - 2) 給与等の適正化
  
- (9) 指定管理者制度の活用
  - 1) 指定管理者制度適用事業の拡大
  
- (10) 民間委託・民営化の推進
  - 1) 委託事業の見直し

## 4. 取り組むべき具体的な内容

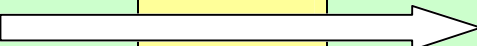
### (1) 健全な財政基盤の確立

#### 1) 自主財源の確保

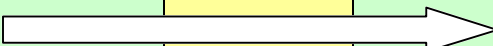
事業名	市税等の徴収率の向上		担当部署	税務課 (収納対策室)	
事業内容	市税等の収納率向上のための研修・講習会への積極的参加, 徴収体制の強化(茨城租税債権管理機構・関係機関との共同体納整理・全庁的な徴収体制・民間委託など), 口座振替による納税の推進のほかクレジットカード収納などの新たな収納方法の導入等を検討し収納率を維持させる。				
年度別 実施目 (取組内 容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	研修・講習会 への参加 口座振替推進 徴収体制強化 差押等滞納処 分の実施 新たな収納方 法の検討	実施			
年度別 目標数値	収 納 率 96.0% 口座振替件数 約55,000件 約 31.0%	収 納 率 96.0% 口座振替件数 約57,500件 約 31.5%	収 納 率 96.0% 口座振替件数 約60,000件 約 32.0%	収 納 率 96.0% 口座振替件数 約62,500件 約 32.5%	収納率 96.0% 口座振替件数 約65,000件 約 33.0%
効果	経済情勢が厳しい中, 収納率を維持することにより, 自主財源の確保が図れる。				

※ 年度別実施目標の  表記は, 当該(開始)年度から平成26年度まで引き続き実施することを示します。

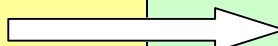
### 1) 自主財源の確保

事業名	都市計画税賦課徴収		担当部署	税務課	
事業内容	都市計画事業に要する費用に充てるために、目的税として都市計画区域内の市街化区域に所在する土地・家屋の所有者に対して、平成23年度より都市計画税（課税標準額×0.3%）を課する。				
年度別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
実施目標 (取組内容)	課税客体の把握	実施			
度別 目標数値	課税客体 把握率100%	収 納 率 97.0%	収 納 率 97.0%	収 納 率 97.0%	収 納 率 97.0%
効果	都市計画事業に充てるための、自主財源の確保が図れる				

### 1) 自主財源の確保

事業名	市税等の徴収率の向上		担当部署	国保年金課	
事業内容	国民健康保険税の収納率を向上するために、滞納整理の実施強化や口座振替の勧奨を行う。				
年度別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
実施目標 (取組内容)	口座振替推進 徴収体制強化	実施			
年度別 目標数値	収 納 率 90.7%	収 納 率 90.9%	収 納 率 91.1%	収 納 率 91.3%	収 納 率 91.5%
効果	収納率を向上させることにより、国民健康保険特別会計の自主財源確保が図れる。				

### 1) 自主財源の確保

事業名	施設利用料の適正化		担当部署	財政課他	
事業内容	受益者負担の原則を鑑み、市が管理する施設利用に伴う有料化（目的外使用を含む）の検討を行い、各施設の維持管理費の削減を図る。				
年度別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
実施目標 (取組内容)	施設有料化 の調査・検討	有料化の可否 決定 条例整備 市民への周知	一部有料化 の実施		
年度別 目標数値					
効果	維持管理費に対する財源確保が図れる。 あわせて、利用者の施設利用に対する意識も変化する。				

### 1) 自主財源の確保

事業名	地域活動支援センター事業	担当部署	社会福祉課		
事業内容	障害者の地域生活支援のための市地域活動支援センター（社協委託ひまわり園・さくら園）の運営方法を検討する。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用者負担額の検討					
年度別 目標数値	活動内容見直しによる新規利用者増 1人				事業効果の再点検
効果	利用者増による利用者1人当たりの経費縮減及び利用者負担金の適正化。				

### 1) 自主財源の確保

事業名	各種検診負担金等の見直し	担当部署	健康増進課		
事業内容	各種検診等の適正な受益者負担について、国等の基準や受診率への影響を考慮した上で、見直しを検討する。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
検討・調査					
年度別 目標数値			検討会議の実施・市民への周知	負担金の見直しの実施	
効果	健康管理の自己責任意識の高揚及び歳出削減が図れる。				

### 1) 自主財源の確保

事業名	市営住宅使用料の滞納額の縮減	担当部署	都市計画課		
事業内容	市営住宅使用料の滞納額の縮減のため、滞納整理・電話催告の実施などにより、滞納額を縮減させる。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
滞納整理実施 電話催告実施					
年度別 目標数値	収納率： 91.8%	収納率： 92.0%	収納率： 92.2%	収納率： 92.5%	収納率： 92.7%
効果	滞納額の縮減により、自主財源の確保が図れる。				



### 1) 自主財源の確保

事業名	利用料, 使用料の滞納額の縮減 公立幼稚園授業料		担当部署	学校教育課 (幼稚園)	
事業内容	・授業料徴収方法・体制について検討し、整備する。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度 徴収方法検討	平成23年度 実施	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年度別 目標数値		収納率 98%			
効果	保護者間の不公平感をなくし、安定した幼稚園運営ができる。				

### 1) 自主財源の確保

事業名	利用料, 使用料の滞納額の縮減 学校給食費等		担当部署	学校教育課 (給食センター)	
事業内容	学校給食費の収納率向上を図るため、現年度分においては契約制等の徴収方法、過年度分においては徴収体制等を検討し整備する。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度 徴収方法・体制強化の検討	平成23年度 実施	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年度別 目標数値		収納率 98%			
効果	収納率の向上することにより、保護者間の不公平感を無くし、安定した魅力ある学校給食の運営ができる。				

### 1) 自主財源の確保

事業名	幼稚園児送迎バス代の見直し		担当部署	学校教育課 (幼稚園)	
事業内容	園児送迎バス代の利用者負担について検討する。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度 調査	平成23年度 検討	平成24年度 決定	平成25年度	平成26年度
年度別 目標数値					
効果	受益者負担の公平化を図ることにより、自主財源が確保される。				

### 1) 自主財源の確保

事業名	有料広告掲載事業の推進			担当部署	秘書広聴課
事業内容	広報紙やホームページに有料広告を掲載し、地域産業の活性化を図ると共に自主財源の確保を図る。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	実施				
年度別 目標数値	1,020千円	1,200千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円
効果	広報紙発行業務及びホームページ運営業務実施経費の削減が図れる。				

### 1) 自主財源の確保

事業名	普通財産売却及び貸付事業			担当部署	財政課
事業内容	市所有の未利用地を多様な伝達手段を媒介に公表しながら、換価の方法を模索する。また、有効活用の面から土地賃貸の方策も併せて講じることにより自主財源の確保を図る。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	随時実施				
年度別 目標数値					
効果	普通財産売却による、市所有地の管理費の削減が図れる。 また、賃貸による継続的な自主財源が得られる。				

### 2) 歳出の効率

事業名	補助金制度の見直し			担当部署	財政課
事業内容	補助金等審議会において、制定した補助金交付基準の更なる見直しを行い、整理合理化を進める。また、一部導入している補助金のサンセット制（時限方式）（※3）を拡大して、団体の自立を図る。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	補助金制度 の見直しの 実施				
年度別 目標数値	審議会にお いて方向付 け				
効果	適正な補助金の交付及び団体の育成と自立が図れる。				

## 2) 歳出の効率化

事業名	総額管理枠配分方式予算制度の検討	担当部署	財政課		
事業内容	財源総額を把握した上で、財源を枠配分する総額管理枠配分方式（※4）の導入を検討する。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	課題の整理 解決策の検討	導入可否の 決定			
年度別 目標数値					
効果	予算編成作業の前段階で、事務事業の見直し、施策の重点化など、メリハリのある予算編成が図れる。				

## 2) 歳出の効率化

事業名	集会施設整備補助事業	担当部署	総務課		
事業内容	集会施設の新築、建替え、補修、排水設備工事、罹災復旧に対する補助をしている。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	補助率の検討	→			
年度別 目標数値					新築・建替 1/3以内から30%以内 補修 1/4以内から20%以内 排水施設 1/3以内から30%以内
効果	補助率の見直しによる歳出削減。				

## 2) 歳出の効率化

事業名	市観光協会等助成金・補助金の適正化	担当部署	産業政策課		
事業内容	市観光協会補助金及びたこあげ大会補助金、さくらまつり補助金を統合し、事務の効率化を図り歳出削減を実施する。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	組織の統合 5%削減。	→			
年度別 目標数値	平成31年度 までに20% 削減。				
効果	効果的、効率的な事務事業の遂行により、歳出削減が図れる。				

## 2) 歳出の効率化

事業名	商工会助成金・補助金の適正化		担当部署	産業政策課	
事業内容	商工会補助金に関しては、現在景気低迷が続いていることにより、商工業の再興を図るため今以上の事業に取り組んでいただき、補助金は現額を維持する。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年度別 目標数値					
効果	事業内容を検討し補助金を維持することにより、商工業の振興に繋がりが景気回復の一助になる。				

## 2) 歳出の効率化

事業名	伊奈受託組合助成金・補助金の適正化		担当部署	農政課	
事業内容	伊奈受託組合で受託している面積はここ数年増加しておらず、一定の目標は達成したと考えられる。また、年々組合員の高齢化も進行している。そのため、事務事業を段階的に整理・統合し、その後廃止する。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年度別 目標数値	平成23年度までに段階的に10%削減し、その後、廃止				
効果	効果的・効率的な事務事業の遂行により、歳出削減が図れる。				

## 2) 歳出の効率化

事業名	市家畜衛生指導協会助成金の適正化		担当部署	農政課	
事業内容	市家畜衛生指導協会の事務事業を見直し、事務の効率化を図り歳出削減を実施する。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年度別 目標数値	状況を把握し、検討。	平成24年度までに10%削減。			
効果	事務事業の無駄を見つけ出すことによって効率的な事務処理になり、経費の削減が図れる。				

## 2) 歳出の効率化

事業名	障害者手帳診断書料助成		担当部署	社会福祉課	
事業内容	障害者手帳申請時の診断書料の助成について、5千円を上限とした助成の見直しを検討する。				
年度別実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年度別目標数値	助成金額の検討			助成回数 の検討	事業効果の 再確認
効果	経費の削減が図れる。				

## 2) 歳出の効率化

事業名	障害者日常生活用具助成		担当部署	社会福祉課	
事業内容	障害者の日常生活用具購入費の助成で、全国的に本人が1割を負担しているの見直しは難しいが、事務手続きの改善を検討する。				
年度別実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年度別目標数値					事業効果の 再確認
効果	効果的、効率的な事務事業の遂行により、職員の負担を減らし歳出削減につなげる。				

## 2) 歳出の効率化

事業名	障害者タクシー券助成		担当部署	社会福祉課	
事業内容	障害者の通院通所の交通費として、タクシー券を交付し、その券を使用した場合に市からタクシー会社へ支払いしているが、利用が少ないため事業の必要性を検討する。				
年度別実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年度別目標数値	使途の明確化		枚数の適量化		
効果	使途の明確化や交付枚数の適量化による事業費の効果的支出及び経費の削減が図れる。				

## 2) 歳出の効率化

事業名	障害者スポーツ大会助成	担当部署	社会福祉課		
事業内容	障害者が地域障害者スポーツ大会の参加にともない、開催負担金、参加経費を助成しているが、参加者（H20年45人）が横ばいのため参加者の募集方法を検討する。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年度別 目標数値	計70人				事業効果の再確認
効果	参加者増による参加者1人当たりの経費縮減。事業効果を再確認し、事業の必要性を検討する。				

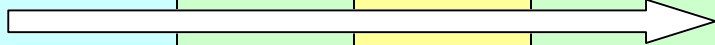
## 2) 歳出の効率化

事業名	福祉団体の活動支援	担当部署	社会福祉課		
事業内容	市民と直接接することの多い福祉団体の活動を支援することは必要なため、一般会計から補助金を支出している。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年度別 目標数値	事業見直しの検討			定数見直しの検討	
効果	事業効果を再確認し、健全な運営を図る。				

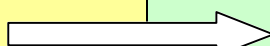
## 2) 歳出の効率化

事業名	学校補助金の見直し 児童生徒就学事務費	担当部署	学校教育課		
事業内容	学校補助金事業ごとに補助の必要性を分析し、補助金の見直しを検討する。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年度別 目標数値	(分析・見直し)				
効果	さらに補助金の削減を図るため検討する。 ※平成21年度に補助金の削減を行った。				

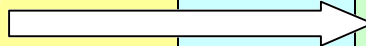
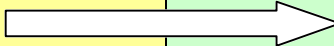
## 2) 歳出の効率化

事業名	学校補助金の見直し 体育大会参加バス料金支援等		担当部署	学校教育課	
事業内容	効率化の視点から、大会の会場または同方面で行う競技については、状況に応じ学校乗り合わせを行い、削減を図る。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	随時実施				
年度別 目標数値	適宜削減				
効果	経費の削減が図れる。				

## 2) 歳出の効率化

事業名	可燃ごみ減量対策の推進		担当部署	生活環境課	
事業内容	家庭系一般廃棄物の有料化（粗大ごみを含む）				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	検討・準備	説明・周知	有料化導入		
年度別 目標数値			ごみ量を平成 23年度比で 30%削減		
効果	資源物以外の処理手数料を有料化し、常総環境センターの収入とすることで、常総広域への負担金の減額が見込まれる。				

## 2) 歳出の効率化

事業名	経常経費の削減		担当部署	人事課	
事業内容	各種審議会報酬額の検討を行う				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			審議会を開催 し報酬額検討 実施	改定実施	
年度別 目標数値			100%見直し 実施		
効果	市民目線から見た常識的な金額及び経済状況の変化に対応した報酬額とするために5年毎に改定の検討を行う。				

(2) 公営企業等・特別会計の経営の健全性の確保

1) 上下水道事業・特別会計の経営の健全化

事業名	上下水道使用料金納付書の一元化		担当部署	水道課	
事業内容	上下水道使用料金の納付書発送・徴収の一元化を行なう				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	一元化の実施				
年度別 目標数値	10,000千円の削減				
効果	納付書を1枚にする事で、印刷費・郵送料等の削減が出来る。また、市民サイドからは、支払いのわずらわしさがなくなる。				

1) 上下水道事業・特別会計の経営の健全化

事業名	上下水道料金の徴収率の向上		担当部署	下水道課	
事業内容	上下水道使用料金の使用開始、徴収、算定等を一元化し、事務の効率化を図る。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	一元化の実施				
年度別 目標数値	人件費約5,000千円の縮減				
効果	水道課に委託することにより、一般会計からの繰出金の歳出縮減が図られる。				

1) 上下水道事業・特別会計の経営の健全化

事業名	上下水道組織の統合		担当部署	人事課	
事業内容	平成22年度に上下水道の使用料徴収の統一を実施する。これに伴い、水道課と下水道課の統合についても検討する。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	上下水道課統合の検討				
年度別 目標数値					
効果	上水道と下水道組織の統合を図ることにより、人件費等のコスト削減を図り効率的な運営を目指す。				



## 2) 外郭団体の事務事業経営の見直し

事業名	社会福祉協議会事業の見直し		担当部署	社会福祉課	
事業内容	地域福祉活動推進の役割を担っている社会福祉協議会へ事務費等を一般会計から補助金として支出している。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	補助金見直しの検討				
年度別 目標数値					
効果	支出を減らすため事務費の削減や事業の効率化を検討する。				

## (3) 市政制情報の共有化の推進

### 1) 広報・広聴の充実

事業名	広報・ホームページの充実		担当部署	秘書広聴課	
事業内容	市の情報を広報紙やホームページ等で発信し市政への理解度を深めてもらうと共に、広く市の魅力を市外へPRし流入人口の増加を図る。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	実施				
年度別 目標数値	・HPアクセス数 229,500件 ・広報発行部 196,800部	・HPアクセス数 235,000件 ・広報発行部数 202,200部	・HPアクセス数 240,500件 ・広報発行部数 207,600部	・HPアクセス数 246,000件 ・広報発行部数 213,000部	・HPアクセス数 251,500件 ・広報発行部数 218,400部
効果	市民の情報の共有化をすることにより、市政への理解度が高まり協働のまちづくりの推進が図れる。				

### 1) 広報・広聴の充実

事業名	市長と市民の懇談会の充実		担当部署	秘書広聴課	
事業内容	市民と市長の対話の場を設け、市政に対する市民意識を把握するとともに、市民参加のまちづくりを推進する。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年度別 目標数値	年4回 (開催回数)	年4回	年4回	年4回	年4回
効果	市民と市長が直接対話する機会を設けることにより、市民の意見・要望等を把握し、市政に反映させ、市民と行政の協働によるまちづくりが促進される。				

## 1) 広報・広聴の充実

事業名	効果的な広聴機会の検討		担当部署	秘書広聴課	
事業内容	各世代の代表者や市民団体等，広く意見を聴く機会を設定検討することにより，市政に対する市民意識を把握するとともに，市政に反映させる。 中学生議会等				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年度別 目標数値	年1～2回 (開催回数)	年1～2回	年1～2回	年1～2回	年1～2回
効果	効果的な広聴機会を検討実施することにより，幅広い意見を聴き市政に反映させるとともに，市民参加のまちづくりを促進できる。				

## 2) 市政の透明性の確保

事業名	市民満足度調査の実施		担当部署	秘書広聴課	
事業内容	合併5年目を迎え，市政全般に対する市民の意識，意向等を調査し，今後の市政運営に反映していく。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年度別 目標数値	実施				
効果	市民との協働のまちづくりに対する意識の醸成，並びに市民の意向に沿った市政運営におけるサービスの向上が図れる。				

## (4) 市民活動への支援

### 1) 市民活動・地域活動の支援

事業名	地域活動団体の育成		担当部署	都市計画課	
事業内容	公園管理について，積極的に地域住民に里親制度の活用を検討し，市民サービスの向上を図る。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年度別 目標数値	検討	活動推進			
効果	維持管理費の削減と，市民サービスの向上が図れる。				

### 1) 市民活動・地域活動の促進

事業名	公民館、コミュニティセンターの整備・充実		担当部署	生涯学習課	
事業内容	みらい平地区への集会施設の建設について検討する。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度 検討・調査	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年度別 目標数値					
効果	新駅周辺の新たなまちづくりとして、住民の交流の場そしてサークル活動の拠点となる施設が必要と思われる。				

### 1) 市民活動・地域活動の促進

事業名	学校教育施設等の地域開放		担当部署	学校教育課	
事業内容	<p>学校屋内運動場(体育館)の地域開放については、スポーツ団体に限り学校運営に支障ないことを原則に、利用料の負担なしで夜間及び休日も貸し出している状況である。(スポーツ振興室)</p> <p>当課では、普通教室及び特別教室の地域開放はしておらず、今後も予定はない。</p> <p>ただし、空教室による児童クラブ(児童福祉課)及び、図書室や学校屋内運動場(体育館)での放課後子ども教室(生涯学習課)での利用がある。</p>				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度 体育館	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年度別 目標数値					
効果	体育館の地域開放はしているが、学校施設における“普通教室”及び“特別教室”の開放は予定しない。				

## (5) 行政体制の整備

### 1) 施策目的に応じた組織づくり

事業名	課別、課題別チーム制の導入			担当部署	人事課
事業内容	組織の機動性、弾力性等の機能を向上させるため、課題別チーム制（プロジェクトチーム）の導入を継続実施する。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年度別 目標数値					
効果	様々な行政課題に対して随時組織し、事務処理の簡素化・効率化・迅速化が図られる。				

### 2) 定員管理の適正化

事業名	職員適正化計画の策定			担当部署	人事課
事業内容	定員適正化計画を5年毎に見直し、更なる行政のスリム化を図る。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年度別 目標数値					職員数約8%削減
効果	職員を削減することにより、人件費を抑制し健全な財政基盤の維持に努める。				

### 2) 定員管理の適正化

事業名	職員適正配置の推進			担当部署	人事課
事業内容	職員配置替えを計画的に実施するために、職員アンケート調査を行い、適材適所の人事異動による職員の適正配置を実施する。職員アンケート調査については、3年毎に実施する。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年度別 目標数値			職員アンケート調査の実施		
効果	適材適所の人事配置により、職員の新たな業務意欲を高め、よりきめ細やかな住民サービスの提供に繋げる。				

## (6) 行政組織の改革

### 1) 組織のスリム化・効率化の推進

事業名	組織機構の改革実施			担当部署	人事課
事業内容	市民サービス向上を目的に、市民ニーズ、社会経済情勢の変化及び国・県の制度改革に即応した行政サービスを効果的、効率的に行うため、全体的な組織機構の見直しを随時検討、実施する。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度 検討	平成23年度 実施	平成24年度 随時検討	平成25年度	平成26年度
年度別 目標数値					
効果	効果的、効率的な事務事業の遂行、意思決定の迅速化、責任の明確化が図れる。				

### 1) 組織のスリム化・効率化の推進

事業名	幼保一元化の推進			担当部署	学校教育課
事業内容	<p>みらい平地区内の市有地に、民間による「認定こども園」を開設し、多様な子育てニーズの対応を図った。(児童福祉課)</p> <p>谷和原幼稚園の園舎の老朽化及び谷和原第2保育所の都市計画道路事業の影響による、谷原西部への移転において事業をそれぞれ引き継ぐものの、施設のスリム化により機能的な施設の設置を計画した。(H23秋開所)</p> <p>少子化に対応するため、市では義務教育施設の適正配置を検討する必要がでてきたことから、平成21年度に「つくばみらい市義務教育施設適正配置審議会」を組織し、調査及び審議を行いながら、教育施設の適正配置によるスリム化を検討していく。</p>				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度 幼児施設建設工 事 義務教育施設適 正配置審議会	平成23年度 幼児施設建設工 事幼児施設10月 開所 義務教育施設適 正配置審議会	平成24年度 義務教育施設 適正配置審議 会	平成25年度 義務教育施設 適正配置審議 会	平成26年度 義務教育施設 適正配置審議 会
年度別 目標数値					
効果	組織のスリム化・効率化の推進は、つくばみらい市義務教育施設適正配置審議会の答申を受けることで事業効果が創出できる。				

## 2) 広域行政の充実

事業名	コミュニティバス相互乗り入れの検討	担当部署	企画政策課		
事業内容	平成22年度から守谷駅まで乗り入れを予定している。現行の2台のバスではこれ以上の路線延長は時間的に無理であるため、相互乗り入れを検討する。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	検討	調査・検討			
年度別 目標数値					
効果	バスを隣接市への乗入れをすることで広域的な利便性が増し、市民サービスの向上が図れる。				

## 2) 広域行政の充実

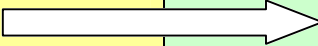
事業名	一部事務組合の見直しの検討	担当部署	企画政策課		
事業内容	当市が加入する一部事務組の今後のあり方について、構成する市町村と検討・協議を行う。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	関係市町村との検討・協議				
年度別 目標数値					
効果	関係市町村と一部事務組合の今後のあり方を検討することにより、事務の効率化及び経費の削減に結びつける。				

## (7) 新行政運営手法の導入

### 1) 行政評価システムの確立

事業名	外部評価制度の本格導入	担当部署	企画政策課		
事業内容	市が実施している行政評価（※5）の事務事業の内部評価に加え、市民の視点から見た外部評価を導入する。（施策評価の実施状況を見て判断）				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
					検討
年度別 目標数値					
効果	外部評価を導入することにより、事務事業評価の客観性、公平性が図れる。				

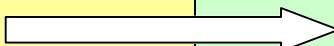
## 1) 行政評価システムの確立

事業名	事務事業評価～施策評価の実施		担当部署	企画政策課	
事業内容	つくばみらい市総合計画に掲げられている各施策の進行管理を行うため、事務事業評価に加え施策評価を実施する。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		検討	実施		
年度別 目標数値					
効果	施策評価を実施することにより、総合計画の進捗状況の管理を行なうとともに、施策を構成する事務事業の効率的な事業展開が図れる。				

## 2) 事務の効率化と高度情報化の推進

事業名	電子入札システムの検討		担当部署	財政課	
事業内容	入札・開札業務の簡易化、透明化を図ることを目的に電子入札制度の導入について検討する。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	資料・情報収集	検討	導入の可否決定		
年度別 目標数値					
効果	入札・開札業務の簡易化、透明化が図れるとともに、調達業務自体の時間短縮及びコスト削減に効果があると期待される。				

## 2) 事務の効率化と高度情報化の推進

事業名	情報セキュリティポリシー策定事業	担当部署	企画政策課情報政策室		
事業内容	情報セキュリティポリシー（※6）を制定し、計画、実行、監査、見直しの継続的な運用体制を維持し、安全性を確保する。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	スパム（迷惑）メール対策の検討	セキュリティ対策の検討、スパム（迷惑）メール対策の実施	セキュリティ対策の検討・実施		
年度別 目標数値	情報漏えい 0件	情報漏えい 0件	情報漏えい 0件	情報漏えい 0件	情報漏えい 0件
効果	情報管理の体制を確立し、市民の信頼を深める。				

## 2) 事務の効率化と高度情報化の推進

事業名	窓口サービスの充実		担当部署	市民窓口課他	
事業内容	市民サービスの充実として、窓口業務の一本化（ワンストップサービス）（※7）の実施に向けた検討を行う。				
年度別 実施目標 （取組内容）	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	窓口業務の一本化（ワンストップサービス）の実施に向けた検討				
年度別 目標数値					
効果	市民サービスの向上				

## 2) 事務の効率化と高度情報化の推進

事業名	窓口サービスの充実		担当部署	市民窓口課他	
事業内容	市民サービスの充実として、各種証明書を扱う自動交付機を市民の利便性の高いところに導入（設置）する検討を行う。				
年度別 実施目標 （取組内容）	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	自動交付機を市民の利便性の高いところに導入（設置）する検討を行う。				
年度別 目標数値					
効果	市民の利便性の高いところに自動交付機を導入（設置）することで、住民サービスの向上に繋がる一方、職員の窓口業務の負担軽減が図れる。				

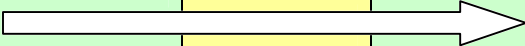
## (8) 人事管理制度の充実

### 1) 人事評価・処遇制度の構築

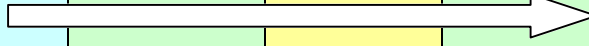
事業名	人事評価システムの確立		担当部署	人事課	
事業内容	年功序列型から能力・実績主義への人事評価制度（※8）の確立を図る。また、地方分権・権限委譲・多様化する住民ニーズに柔軟に対応できる人材を育成するためのツールとして実施。				
年度別 実施目標 （取組内容）	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	制度実施	制度の見直し検討	実施		
年度別 目標数値	評価結果を勤 勉手当に反映				
効果	職員の職務への意識高揚、資質の向上が図られるとともに、人材を育成することにより効率的・効果的な行政運営が図れ、住民サービスの向上も図れる。				



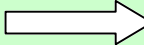
## 1) 人事評価・処遇制度の構築

事業名	経歴管理システムの導入		担当部署	人事課	
事業内容	職員の任免状況及び昇給・昇格記録を保存し、人事管理のデータとして使用する。給与システムとの連動を検討する。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	継続実施	他システムとの 関係検討			
年度別 目標数値	職員履歴入力	人事考課及び 給与システム との関係を検討			
効果	職員の経歴を必要な時に、必要な項目について正確に把握できる。				

## 2) 給与等の適正化

事業名	職員手当の見直し		担当部署	人事課	
事業内容	人事評価による処遇制度を実施するにあたり、管理職手当の定額化等の検討する。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	職員手当見 直しの検討	制度導入			
年度別 目標数値	他市町村の 手当状況の 調査				
効果	年功序列型から能力実績主義へ人事制度を移行することに伴い、管理職手当の定額化を図り、年齢に左右されない職責に応じた適正な手当の支給を行う。				

## 2) 給与等の適正化

事業名	人事評価結果の処遇への活用		担当部署	人事課	
事業内容	人事評価の結果を基に昇給昇格を実施。頑張った職員に報いる公平公正な制度の構築を図る。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		制度導入の 検討	試行・見直し	実施	
年度別 目標数値					
効果	公正公平な評価制度を実施し、それを昇給昇格に反映することにより、職員の意識高揚を促す。				

(9) 指定管理者制度の活用

1) 指定管理者制度適用事業の拡大

事業名	総合福祉施設きらくやまふれあいの丘管理業務	担当部署	社会福祉課		
事業内容	きらくやまふれあいの丘は指定管理者制度（※9）を導入し施設管理業務を社会福祉協議会に委託している。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度 人件費見直しの検討	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
年度別 目標数値				事業の見直し	
効果	市の福祉の拠点となる当施設を民間運営の感覚を活かすことにより、効率的な運営をすることができる。				

1) 指定管理者制度適用事業の拡大

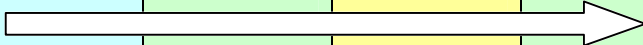
事業名	コミュニティセンター管理運営業務	担当部署	生涯学習課		
事業内容	コミュニティセンターの管理運営について、指定管理者制度への移行を含め検討する。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度 委託先の検討	平成23年度	平成24年度	平成25年度 委託の判断	平成26年度
年度別 目標数値					
効果	現在はシルバーに委託しているが、指定管理者制度への移行を含め委託を検討し、経費の削減を図る。				

1) 指定管理者制度適用事業の拡大

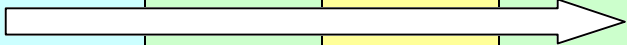
事業名	間宮林蔵記念館管理運営事業	担当部署	生涯学習課		
事業内容	間宮林蔵記念館管理運営について指定管理者制度への移行を含め検討する。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度 委託先の検討	平成23年度	平成24年度	平成25年度 委託の判断	平成26年度
年度別 目標数値					
効果	現在はシルバーに委託しているが、間宮林蔵顕彰会に委託する方法も考えられることから、今後検討し経費の削減を図る。				

## (10) 民間委託・民営化の推進

### 1) 委託事業の見直し

事業名	水道使用量検針委託		担当部署	水道課	
事業内容	現在は調査員（市民公募）に委託して行なっているが民間会社に委託する。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	実施				
年度別 目標数値	4,500千円の削減				
効果	調査員の検針については、間違い等もあり職員が再度調査等を行なうことが多く、民間委託を行なうことにより残業代等の削減が出来る。				

### 1) 委託事業の見直し

事業名	外部委託化検討 給食センター業務		担当部署	学校教育課 (給食センター)	
事業内容	給食センター業務の民間委託等の調査・検討を行い、効率的な運営によりランニングコストの歳出削減を実現する。				
年度別 実施目標 (取組内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	調査・検討				
年度別 目標数値					
効果	効果的、効率的な給食センター業務運営の遂行により、歳出削減が図れる。				

## 5. 参考資料

### 用語説明

#### ※1 集中改革プラン

国が平成17年3月に示した「地方における行政改革推進のための新たな指針」を受け、行政改革大綱の具体的な取組を集中的に実施するために各自治体が作成する、平成22年度から平成26年度までの具体的な数値目標等、住民にわかりやすく取組みを示した計画。

#### ※2 行財政改革大綱

行政サービスを本質から見直し、一層の歳出削減・歳入確保を図り、簡素にして効果的・効率的な行政運営を行っていく必要があることから、様々な行政課題を解決するため、各自治体における様々な改革を積極的、計画的に推進するための基本的な取組みを示した指針。

#### ※3 サンセット制

予算や補助金等が肥大化することのないように、予算・補助期限等に一定の期限を設け、特に必要のない限り、その期限を過ぎたら自動的に予算等を打ち切る制度。

#### ※4 総額管理枠配分方式

予算編成に当たって、各部課にあらかじめ一定の予算を提示し、その範囲内で予算要求を行わせる方式で、各部課の裁量権が増大し、スクラップ&ビルドの効果が期待される。

#### ※5 行政評価

行政が実施する政策・施策や事業について、「どのような成果があったのか」「当初想定した成果が着実に上がっているか」という視点から客観的に評価・検証を行うもの。

「PLAN（計画）⇒DO（実施）⇒CHECK（評価）⇒ACTION（見直し）」という事業評価サイクルを確立することにより、行政活動の「質」を高め、市民サービスの向上を目指すもの。

#### ※6 情報セキュリティポリシー

情報システムでの情報の漏えい、改ざん又は破壊を防ぐための安全確保の詳細な指針。

#### ※7 ワンストップサービス

1つの窓口で各種の異なった複数の手続が行えること。

#### ※8 人事評価制度

職員一人ひとりの職務遂行能力、仕事の結果等を一定の基準と手続に基づいて、一斉に定期的に把握し、人事施策に活用する仕組み。仕事の評価と職員の評価を通じて、望ましい仕事を追求し、職員の自らの行動を変え、組織の活力を高める制度。

※9 指定管理者制度

これまで地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理を、株式会社・民間業者などの団体にもさせることができるというもの。